

ゆりはま議会

第51号

平成28年8月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



モノライダー故障	2
まちづくり会社スタート	4
一般質問 災害への備えは	11

「パワー全開」
(湯梨浜夏まつり 綱引き大会)

モノライダー故障で3千万円

平成28年第3回6月定例会

平成28年6月定例会が、6月10日から20日までの11日間の会期で開催されました。

今定例会に提案された平成28年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された10議案すべて、原案のとおり可決しました。

また、議員発議による国に提出する意見書3件も原案どおり可決しました。

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ9千694万円を追加し、補正後の予算の総額を105億1千694万円とする。

被災地を応援

・総務一般管理経常経費
151万円
熊本地震被災地への災害応援隊派遣及び東日本大震災派遣に係る職員の旅費と、国・県からの赴任職員の旅費を増額する。

モノライダー

復旧へ

・グラウンドゴルフふる里公園施設整備事業
3千23万円
公園内で、スーパースライダー施設のモノライダーの減速機が故障したため、モノライダー本体の更新と補助レール増設工事などを行うために増額する。

耕作放棄地

解消へ

・戦略的スーパー梨団地整備事業
1千797万円
耕作放棄地化している

山田谷地内(野方)の果樹園約1ヘクタールを農地に復旧し、新甘泉を中心とした果樹園を再整備し、新規就農者の負担を軽減し、梨農家を増やすために補助を行う。

水田を守る

・集落営農体制強化支援事業
463万円

管理できない水田を守るために方地営農組合が、水稻收穫などの作業を受託することから、農業用機械整備の補助を行う。

自治会事業を

支援

・コミュニティ助成事業
570万円

財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成を活用して、採択された港区、川上区、はわい長瀬団地区の施設や設備の整備に対して助成する。



復旧が急がれるモノライダー

小型ポンプ更新

- ・自主防災組織コミュニティ助成事業

200万円

財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成を活用して、採択された埴見区の小型動力ポンプの更新及び資機材の購入に対して助成する。

訪問入浴充実

- ・訪問入浴サービス事業

360万円

重度の障がい者などで、入浴に介助が必要な方が、在宅で入浴できるサービス利用者の増加により増額する。

保護者の負担軽減

- ・特別支援学校児童生徒通学支援

214万円

町内から県立特別支援学校に就学している児童



造成ラッシュ(はわい長瀬)

生徒で、通学バスや公共交通機関などの通学が困難な者に対して、町の委託業者により通学の送迎支援を行う。県要綱の改正による基準額改正に伴い増額する。

在宅生活を支援

- ・障がい者住宅改良助成事業

200万円

重度の障がい者が、在宅生活を継続するために必要な住宅改良に対する助成を行う。申請の相談件数の増加に対して増額する。

☆国民健康保険事業特別会計

県との国保事業費納付金等算定標準システムの情報連携に向けた改修を行う経費などによる150万円の増額補正。

宅地造成に対応

☆下水道事業特別会計
はわい長瀬の分譲宅地造成地の管渠延長工事費の増額など786万円の増額補正。

☆水道事業会計

羽合浄水場内の減菌機及び、ろ過機逆洗電動弁の修繕、はわい長瀬団地内の遠隔式水道メーターの修繕費の増額など337万円の増額補正。

専決処分

課税限度額引上げ

国において地方税法等の一部を改正する法律等が平成28年4月1日から施行されることに伴い、条例を一部改正する。

☆湯梨浜町税条例等の一部を改正する条例

固定資産税の非課税の適用を受けようとする者、又は適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告について所要の改正を行う。

☆湯梨浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

る条例

国民健康保険税の課税限度額の引上げと軽減判定所得基準額の引上げについて所要の改正を行う。

その他

消防ポンプ自動車更新

☆物品売買契約の締結

契約の目的
消防ポンプ自動車購入

(一)台

契約の金額

2千417万円

契約の相手方

有限会社 岩谷ポンプ

製作所

代表取締役 福田和章

平成28年度 一般会計補正予算

質問

反対討論

どうする梨団地

問 二十世紀梨とともにも、新品種の新甘泉も日本一をめざすとのことだが、今後も梨団地の整備をどんどん広げていくのか。

答

今回は約1ヘクタールの梨団地を造成し、入植者を募っていく。できれば新甘泉を中心に栽培を考えている。

これをモデル的に行って、将来的には急傾斜で労力のかかる場所から、平場に梨団地をつくっていくという意向をJAが持っておられる。

梨は町の特産物であり、今後も盛り立てていく必要があることから、JA、県、町、農家が一体になって盛り上げていく。

ビジョンが見えない

【光井議員】

スーパースライダー施設の工事費約3千万円が計上され、常任委員会を担当課から説明があったが、さまざまな疑問に対して明確な返答がなかった。

潮風の丘とまりで国際大会などいろいろな構想があるのなら、いつまでもスーパースライダーにこだわることなく、潮風の丘とまりを全体構想の中でどうするのか考えるべき。

本議会での審議結果 6月定例会

議案の内容 (○：賛成 ×：反対)	増井	寺地	河田	濱中	入江	松岡	酒井	上野	浦木	会見	米田	光井	結果
平成28年度湯梨浜町 一般会計補正予算(第1号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	賛成9人 可決
※上記議案に対し光井議長が討論を行ったため、会見副議長が議長となり採決には加わりませんでした。 ※上記以外の9議案は全会一致で可決しました。													

まちづくり会社で

臨時会

平成28年6月臨時会が、6月29日の1日間の会期で開催されました。

臨時会に提案された平成28年度一般会計補正予算の1議案を慎重に審議し、原案のとおり可決しました。

・生涯活躍のまち推進事業

5千400万円

・湯梨浜まちづくり会社
出資金

240万円

本年度は、東郷地区を拠点に位置付けたまちのネットワーク化をめざし、高齢者住宅拠点整備及び松崎商店街拠点整備の検討を行う。

また、都市部での広告など情報発信する。

・地域おこし協力隊事業

1千498万円

「株式会社(仮称)湯梨浜まちづくり会社」へ地域おこし協力隊を派遣し、地域の活力向上と湯梨浜町版生涯活躍のまちを推進する。

6月臨時会

質問

地域の活性化に

官民連携

問

町長が、株式会社（仮称）湯梨浜まちづくり会社の社長になるとすると、負債を抱えると町が責任を取るのか。

答

地域おこし協力隊員は、地域の若者を雇用する方向にすべきではないか。

答

会社の事業に地域包括ケアシステムは、必要ないのではないか。

答

まちづくり会社の社長を務めるか否かは別にして、町が目的を持ち実現するための事業なので、町が発言していく場面は当然確保する必要がある。
地域おこし協力隊員5名は、ある程度の専門的な知識を持っている人た

問

ちが分担して関わることで大切と思う。
 生涯活躍のまちの推進事業の中で地域包括ケアシステムも検討し行うが、単にまちづくり会社だけでなく、関係機関と連携して行う。

問

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に、まちづくり会社が入るとすると、会社の担う部分は明確になっているか。

答

地域おこし協力隊員5名は、さらに増やしていくつもりか。

答

総合戦略の中で、実現するための方法のひとつとして、まちづくり会社を設立して事業計画などを定めていく。

答

地域おこし協力隊員は、事業の規模によっては変わらと思う。

問

まちづくり会社の定款には、26項目の事業内容が書かれているが、目的が明確化されていないことが問題ではないか。

答

まちづくり会社のたたき台ができたところなので、今後、会社の出資者などが推進計画や事業計画を検討して決定する。

問

まちづくり会社の社長である町長が、責任をとることがないように、定款の策定などしっかりと検討、研究を行うように。

答

町でも議論を積み重ねて、議会にも報告し、定款や事業内容を定めていく。



三八市でにぎわう松崎商店街

本議会での審議結果

6月臨時会

議案の内容 (○：賛成 ×：反対)	増井	寺地	河田	濱中	入江	松岡	酒井	上野	浦木	会見	米田	光井	結果
平成28年度湯梨浜町 一般会計補正予算(第2号)	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	賛成9人 可決
※光井議長は採決には加わりません。													

スーパースライダー整備に注文

☆平成27年4月に、修繕再開していたスーパースライダーが、平成27年度末の保守点検によって、モノライダーが動かないことが判明。
レールに補助レールを設置することで、10年以上延命ができることや、安全性を向上させるための改修提案がされた。



人気のスーパースライダー

問 観光発信につながる必要が
平成26年10月の議論からソフトが進んでいないのでは。

答 潮風の丘の聖地化をはかるため、スライダーの塗装・多言語化の対応の実施、広域連合での婚活コースとして利用提案したい。

問 定期点検時の町の立ち会いなど暖昧さがあつたのではないか。

答 指定管理者において、町は立ち会っていない。町も積極的に確認する必要があつた。

問 もっと早い段階で常任委員会に報告する必要があつたのでは。

また、平成26年10月に報告のあつた検討対応事項と違いが出ているが。

答 方向性が出ないうちに報告もできず遅れてしまった。多くの人に楽しさを提供する施設として、スーパースライダーを存続させたい。

水明荘の運営状況は

問 客を呼び込むのはどこを対象にしているのか。

答 県外についてはネット商品中心で、状況判断をしながらあらゆるものに取り組んでいく。県内利用者が多いので、そこを地盤と考えている。

問 インバウンドの受入れ態勢は。招致の方法は。

答 条件がかなうものは受け入れている。ホームページでは韓国語表記にしたりしている。移動式ベッドを導入し、ビジネス客にも対応したい。

はわい夏祭り中止

問 はわい夏祭りがなぜ中止になったのか。

答 はわい夏祭りの状況については、水郷祭や泊夏祭りとの事前周知など、足並みを揃えることが困難で、今年度は実施を断念した。
来年度は、確実に実施したい。スケジュールや祭りの内容を組み立てて、実行委員会で検討協議すること。



水郷祭(伝統の浪人踊り)

スーパー梨団地で新規就農



梨の花が満開の山田谷(野方)

問 戦略的スーパー梨団地整備事業の計画、生産者の収支計画が分からない。

答 J Aが、山田谷の荒廃果樹園1ヘクタールを再整備し、入植者を募る計画。希望者は、現在4人程いる。「新甘泉」は3年で収穫できる。

問 収穫までの3年間、梨以外で稼がなくてはいけない。町はその計画を作れるのか。

答 年150万円給付する国の制度がある。

問 梨は町の特産物であり、移住定住につながる話でもある。町なりの支援が必要では。

答 梨の新規就農者が一番困ることは農地であるが、梨団地に入ることで対応できる。また、年30万円の営農資金制度がある。県は、将来30ヘクタールにしたい意向であり、町の支援方法を考える必要がある。



ボランティアで応援

今年で最後となるトライアスロン大会

問 トライアスロン大会の開催状況は。

答 6月19日に開催され、298人の選手、中高生のジュニアの部22人、リレーの部29

組がスイム・バイク・ランとそれぞれ競技した。町民ボランティアは347人が協力した。東郷池のシジミ汁700杯のおもてなしは、とても喜ばれた。

総務産業常任委員会では、農業委員会委員と一緒に農地パトロールを行い、意見交換会を行います。

ゆりりん健診はどうなった

☆保険税の収入は、予算に対して420万円ほど増えている。

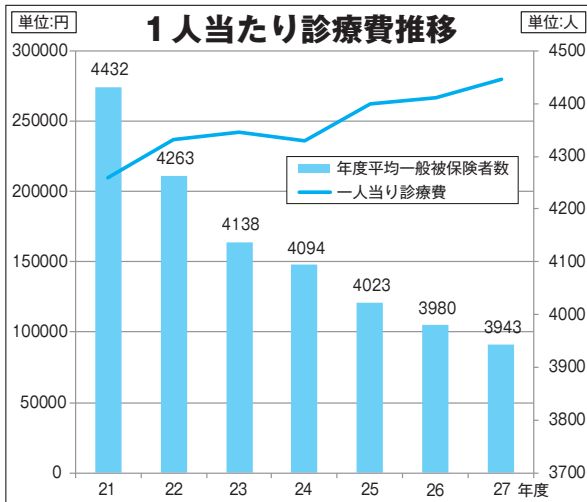
1月、2月の医療費が見込みより少なかったため、6千500万円ほど繰越できる見込みである。

一人当たりの医療費は前年比4.6%のアップ。循環系の疾患、がんの医療費が高い。

特定健診の受診目標は50%だが28.2%と、思うように伸びていない。

問 各地区の保健推進委員の頑張りで、少しは受診率が上がったと思うが、あまりにも低すぎる。手立てを考えているか。

答 受診率の高い市町村を調査したが、原因が特定できなかった。地道な努力の積み重ねが大事だと考える。



1人あたり診療費推移

問 健診に行かない人が多い。ペナルティなど、町民に投げかけてみないと変わらない気がする。

答 健診の義務付けは、非常に難しい。特別会計なので被保険者が自分たちでやっていくのが原点だと思う。

問 ウォーキング教室・貯筋運動などの参加者が固定されている。日頃の個人の運動を、何かの形で評価できないか。

答 ポイントラリー事業としてポイントの加算を検討したが、実現できなかった。もう一度検討したい。

問 がんの対策は。

答 がんは煙草が良くないと、厚生病院の医師が研修会で力説された。禁煙を広報などで周知している。

ヒロリ菌の受診率は増えている。早期治療が

できるので、進めていきたい。

どうなる乗り合いバス

問 移動支援事業が増額になった理由は何か。

答 県の基金不足で、新年度が始まってから補助金が交付されないことが分かった。県社協の補助を受けた残額を町で対応。

問 「小さな拠点づくり」のメニューではないか。

答 社協とのタイアップが課題になるし、どういう交通手段が一番良いかの議論になると思う。協議会を立ち上げ、提案を受ける。

問 今後も買い物支援は、社協にお願いしていくのか。

答 現在は新たに町が行うメニューは考えていない。

泊・松崎のコミュニティの検討の中で具体的な方策を考えていきたい。



社協による買い物支援

はじまったゆりはま地域未来塾



熱心に学習(東郷中学校)

☆「ゆりはま地域未来塾」は中学校の1年生を対象に希望者を募った。5月に第1回目を開催し、北溟中が3名、東郷中が2名の参加。部活のない日に月1回開催し、土曜日にも開催したい。

問 参加者が少ないが、今後の対策は。

答 制度が理解されていない。良さを伝えていきたい。

問 江府町は塾として立ち上げている。湯梨浜町との違いは何か。

答 江府町は塾の先生が指導。湯梨浜町は地域の方や教員のOB。

問 塾の先生は教員OBでもできる。

塾の代わりだと、はっきり示したほうが目看向く。経済的に塾に通えない生徒がいる。行政が支援するという方向性を出したらどうか。

答 1年生の学習習慣をつけるということからスタートした。

学力向上にも取り組んでいく。

認知症初期集中チームに期待

問 このチームでどのような活動をするの。

答 早いうちに認知症の専門員による診断を受けた方がいい方に対し、チームで本人・家族にかかわっていく態勢を取っていく。来年度の編成なので、しっかり研修し、スムーズなやり方を研究していきたい。

自立支援に教育訓練を

問 昨年の自立支援教育訓練給付事業は、どうであったか。

答 これは新規の事業。これまで国の事業としてあったが、相談がなかった。今回医療事務を受けるものがないか問い合わせがあったので、新規に取り上げ、要綱も作った。



介護予防・健康づくりリーダーを養成
(ゆりりんメイト養成講座)

問 貧困家庭の対策としても有効な事業である。啓発方法は。

答 案内を、児童扶養手当の届けの時に配ったり、こども園に置いている。

教育民生常任委員会では、学校訪問と給食試食を実施します。

一般 質問

町政を問う!

6月定例会では、5人の議員が一般質問を行いました。

— 質問事項 —

		ページ
濱中 武仁	①自殺予防対策の強化は	10
上野 昭二	①災害への備えは万全か	11
	②補助金制度のありかたは	11
松岡 昭博	①イノシシ被害の対策は	12
	②集落内道路の整備は	12
増井 久美	①子ども貧困対策の充実を	13
	②国保税引き上げ反対	13
米田 強美	①海の漁業振興を	14
	②広報紙をスマホ・タブレットで	14

自殺予防対策の強化は

町長

関係課と連携し対策実施



濱中 武仁



27年度啓発ポスター

本年4月に改正自殺対策基本法が施行されたが、本町での自殺予防対策は、関係機関など、どのように連携して取り組まれているのか。

また、これまでの取り組みから見えてきた現状と課題は。

法の改正により、市町村自殺対策計画の策定が義務づけられたが今後の対応は。

また、学校に対し、地域と連携して子どもたちが困難な事態に直面した際、周囲に助けを求められるように、教育と啓発の実施を規定しているが、取り組み状況と今後の対応は。

【町長】本町の自死予防対策は、啓発活動や、相談窓口の開設を中心に行っている。

本町のこれまでの自死者の傾向としては、50代、60代の中高年の男性が多い状況にあるが、近年は、20代、30代の若者の自死が増えている傾向にある。

今後は、専門家の意見を聞きながら関係課とも連携をはかり、対策を講じていく必要がある。

【教育長】小学校から系統だった「いのちの教育」も大切だと考え、「赤ちゃん登校日」や、「命を大切にする」授業に取り組んでいる。

災害への備えは万全か

町長

地域防災計画を見直す



上野 昭二

熊本地震・広島水害など、大災害から多くの教訓を学び、常にさまざまな状況を想定した対応策で臨む体制が求められている。

災害に対する姿勢として、減災と迅速な対応が、重要と考えるが認識を問う。

災害対策上、自助・共助・公助それぞれの役割の明確化が大切だと思う。現時点でのプロセスと、今後、何を見直し検討するのか問う。

あらゆる災害の最優先は、道路交通網の確保と言える。将来的に、どのように災害復旧体制を維持するのか問う。



東郷池の氾濫に向けた備えは
(松崎駅前附近)

【町長】災害時の対応では初動対応が重要で、適切な行動のための情報提供、早期の避難行動が求められる。減災の観点では災害への効果的対応や、相互協力で災害を軽減する備えを充実する必要がある。

また、大規模災害時には、自助・共助の概念が重要で、その啓発活動に努める。現行の災害対策プロセスは、町の地域防災計画によるが、今後点検・改訂を行う予定。

インフラなどの復旧対策では、建設協議会などと協定を結び、応急作業への協力体制を整えている。町内業者の健全育成に努める。

補助金制度のありかたは

町長

補助事業の透明性を確保

事業展開する際、たびたび補助金を要望する住民や各種団体などの声をよく耳にする。昔からさまざまな補助金制度が数多く設けられ、精査でき

ていないまま継続しているものも多い。産業関連の補助は出資と捉え、最終的に納税で回収できることが期待できるものと念頭に置くべきと考える。

基本的な考え方と、今後の方針を問う。
また、費用対効果を毎年精査検証し、継続または廃止とすべきだが、その考え方と実施状況も問う。

【町長】補助金については、一律10%カットを実施した経緯もあるが、基本的には、事業の内容を精査、評価して総合的に

決定し、安易に補助金を認めるということはない。

検証では「湯梨浜町補助事業評定実施要項」を制定し、補助事業の改革、成果を重視した行政運営の実現、調整の透明性を

確保している。

産業関係の補助では、産業従事者の生活、特産品の育成などの行政目的もあり、最終的に納税で回収できるということを前提にはできない。



鳥獣防護柵設置後耕作放棄地に

イノシシ被害の対策は

町長

支援制度の周知をはかる



松岡 昭博



イノシシの被害を受けた果樹園

イノシシによる農作物被害が、近年、増加傾向にある。次の点について、町長の所見を問う。
被害の発生状況と、「町鳥獣被害防止計画」の達成状況を比べ、どのような総括をしているのか。
また、新たに、防除対策の実践的活動を行う実施隊が設置されているが、活動の成果と問題点をどう考えているのか。
今後、より実効性のあるイノシシ被害防止対策に、どのように取り組むのか。

【町長】総括として、被害面積は平成27年度の目標達成には至っていないが、被害額は目標を大きく達成することができた。成果と問題点については、平成27度は捕獲頭数も飛躍的に増加し、被害額も軽減してかなりの成果があった。問題点は、隊員の確保が困難なこととを考えている。
今年度から、狩猟免許を取得しようとする人に対して、費用を全額支援することにしており、これらの支援制度の周知をはかっていく。

集落内道路の整備は

町長

必要な対策を検討

現在、多くの人達がデイスサービスや病院に通っている。しかし、道幅の狭いところでは車が入らず、家から車の所まで、歩いて行く必要がある。集落内道路には、カーブを緩やかにしたり、消火栓や電柱の位置をずらしたり、あるいは道路の狭い部分を拡幅することができれば、緊急車両や老人の送迎車が容易に入れる道路も多くなる。
このような生活に密着した集落内道路の小規模な改修に積極的に取り組むべきではないか。
【町長】さまざまな観点から安心・安全な道づくりを行うとともに、集落地内などの幅員の狭い道路については、災害時の緊急車両や福祉車両などの通行を確保するため、



改良が望まれる集落内道路

拡幅整備などを推進することとしている。
小規模な修繕などは、単町の維持費で速やかな対応をはかるが、社会資本整備交付金など国のお金も入る場合には、集落役員、消防、福祉施設など、関係者から意見を聞き、必要な対策を検討していきたい。

子ども貧困対策の充実を

町長

子育て支援を充実



増井 久美

2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定された。現在、県では計画の策定が進行している。

町として子どもの貧困の実態調査をしている。また、現在はあるような施策があり、今後どのような対策をとろうとしているのか。

就学援助の充実、給食費の無料化、学習支援、進学権の保障、「子ども食堂」など居場所づくりへの援助、高校生の通学定期代の補助などを行っている。

【町長】町では、子どもの貧困実態調査は行って



ゆりはま自主学習の広場

いない。ひとり親支援は、手当の支給や資格取得助成を行っている。また、今後技能講座受講料の助成を行う。子育て支援は、経済状況にかかわらず、安心して子育てができる支援体制づくりを進めている。

【教育長】給食費無料化は、就学援助制度の適切な運用をはかりたい。

子どもの居場所づくりは、スポーツ少年団、放課後子ども教室を実施している。

高校生が経済的理由で就学を失うことがないよう奨学金制度の紹介に努めたい。

国保税引き上げ反対

町長

運営協議会で検討

平成30年度から国民健康保険会計が県で一本化になる。県との話し合いはどこまで進んでいるのか。

県の資料によれば、法定外繰入について「解消または削減すべき対象」としているが、県に対して町の実情をきちんと伝え、繰入も必要であり、国保税が引き上げにならないように要望してほしい。

当町は平成26年度74件、142万3千800円差し押えている。滞納者の状況を正確に調査し、対応しているのか問う。

【町長】県との話し合い状況は、県・市町村の連絡会や県の運営協議会での検討を経て国保運営方針を決定し、平成30年2月県議会で議決予定。

法定外繰入については、特別調整交付金と県からの保険給付費全額交付により、解消されると想定しているが、できない場合、保険税の引き上げも検討する必要があるかも分からない。

滞納者の差押えは、法律を遵守し、滞納者の生活維持を確保した上で実施している。

※法定外繰入
国保会計の不足分を一般会計から補うこと。



国保税を担当する町民課

海の漁業振興を

町長

支援に取り組む



米田 強美



岩ガキの出荷作業

県では、泊漁港を中部の沿岸漁業の拠点と位置付けているが、漁港整備の現状と今後の取り組みについて、町長の考えを問う。

高齢化や後継者不足が進行し、厳しい状況であるが、新規漁業者の育成はどうか。

岩ガキ用の人口魚礁は、県が設置するが、掃除などの管理は漁業者が行う。長時間の作業なので酸素ボンベが必要となるが、購入補助ができないか。

【町長】 泊漁港整備は、第3次漁港整備計画の最

終年となっており、水域施設の機能強化として、サンドポケット設置工事が行われる。引き続き、県や漁協関係者とともに、漁港機能の充実をはかっていきたい。

新規漁業者の育成は、漁業の活性化に不可欠である。県は、新規就業に向けた相談、支援体制や助成事業などを実施している。町も、漁協など支援に取り組む。

岩ガキは、町特産品のひとつで、産地維持のためにも支援について県とも話し合う。

広報紙をスマホ・タブレットで

町長

効果を検証し実施

町内では地域によって転入者が多くあり、それに伴い自治会への未加入世帯も増加していると思う。未加入者に町報は配布されているか。

ライフスタイルの多様化が進展する中で、若者を中心にスマホやタブレットが情報収集に多く利用されている。

町の情報を無料アプリ「i広報」を利用して発信してはどうか。

【町長】 町報の配布は、毎年1月に各区と配布部数の確認を行う。その後の転入者は、本人の同意があれば、関係区長にお願いし、配布している。自治会未加入であっても、アパートの管理人が配布される場合は、役場から管理人に渡している。

次に、町報は、現在でもホームページで、インターネット配信しており、電子書籍版も行っているが、「まちの情報発信」として、効果を検証し、有効だと判断すれば、速やかに実施する。



はじめた「i 広報」



6月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳 情 者	審査結果
「名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書」提出に関する陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 田中修一	継続審査
T P P協定を国会で批准しないことを求める請願	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	継続審査
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	軽度外傷性脳損傷 仲間の会 代表 藤本久美子	採 択 (意見書提出)
未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	Kids Voting Japan 代表 寒川友貴	不 採 択
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 西村裕生 湯梨浜町職員労働組合 執行委員長 宮脇一善	採 択 (意見書提出)
保育士の処遇改善並びに職員配置基準の引き上げの緊急対応と財源確保を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	採 択 (意見書提出)

◎意見書提出となっているものは、議員発議で政府・国会に意見書を提出しました。

町民インタビュー

観光湯梨浜の先頭に

はわい温泉・東郷温泉旅館組合 組合長
中 島 伸 之 さん（はわい温泉）



私は大学卒業後、県外企業への就職を経て、14年前に家業である望湖楼へ戻ってきました。

その頃はまだまだ知名度も低く、海外のお客様など到底想像もできない状況でしたが、2町1村の合併により東郷湖を囲む温泉地となりました。その後ソフトバンクのCMや鳥取県のまんがサミットなどによって少しずつ露出が増加し、近年では年間6,000名を超える海外のお客様にもご宿泊いただいております。

町内のグラウンドゴルフについても国際大会を開催できるまでになりましたし、湯梨浜町の総合計画においては、年間宿泊数20万人という具体的な目標を明示され、観光産業にこれまで以上のご期待をいただいております。

今後も、湖周道路の整備や、東郷湖の活用を進めることで、もっと多くの国内外のお客様に、湯梨浜町の環境の良さを伝えて行きたいと思います。地域活性化のため、観光業の我々が先頭に立って、湯梨浜町の可能性を発掘していきたいとも考えております。



湖周道路でノルディックウォーク

議会の傍聴をお気軽に

T E L 35-5341 F A X 35-3697 Eメール ygikai@yurihama.jp
あなたの声をお待ちしています。

編集後記

東日本大震災から5年、新潟中越地震、鳥取県西部地震、阪神淡路大震災などまだ記憶が鮮明ななか、4月14日には熊本大分地震が発生し、今なお甚大な被害をもたらしている。

大地震発生の20%は日本周辺で発生しているという統計があるが、我々には地震の発生を防ぐことも、正確な発生予測もできていない。

東京直下型地震、東南海トラフ地震も予測されている今日、国土強靱化や、自助、共助、公助などの減災体制を強力に進め、被害を最小限に止める可能な限りの政策展開が重要な時と感じている。

（記 寺地）

広報常任委員会
編集委員一同